

## 市税収納課発行「催告書」種類別発行件数(5年分)

## 市税、国保税について行政側のミスによる課税誤りの件数、金額、内容(3年分)

## 市税の減免件数、金額(5年分)

企画経営部 市税収納課  
市民税課  
資産税課

## ○市税収納課発行「催告書」種類別発行件数(5年分)(市税収納課)

年度	システムにより帳票出力した催告書	外部委託により作成した一斉催告書
平成27年度	1,680	14,055
平成28年度	1,303	12,737
平成29年度	1,109	12,077
平成30年度	560	9,591
令和元年度	215	12,092

※発行件数には国民健康保険税催告書を含む。

※H28年までの一斉催告書は市税と国民健康保険税分を各々発送していたが、システム改修を行ったH29年度以降は合算して発送している。

## ○市税、国保税について行政側のミスによる課税誤りの件数、金額、内容(3年分)

・個人市民税(市民税課)・・・課税誤りは平成30年度のみ

年度	件数	金額(円)	内容
平成30年度	53	増額 298,201 減額 62,700	納税通知書送達後に申告された「上場株式等に係る配当所得等」に関して、地方税法上の解釈を誤って税額を更正していた。
	1	0	市県民税特別徴収税額通知書(1名分)を誤って勤務先とは違う会社へ送付した。

・固定資産税・都市計画税(資産税課)

年度	件数	金額(円)	内容
平成29年度	13	△2,240,200	・評価時の処理誤り 6件 ・修正時の処理誤り 3件 ・所有権移転時の誤り 3件 ・震災滅失処理の誤り 1件
平成30年度	17	△144,400	・評価時の処理誤り 5件 ・修正時の処理誤り 1件 ・所有権移転時の誤り 8件 ・現地確認に関する誤り 2件 ・震災滅失処理の誤り 1件
令和元年度	17	△8,173,800	・評価時の処理誤り 3件 ・修正時の処理誤り 7件 ・所有権移転時の誤り 3件 ・現地確認に関する誤り 5件

・国民健康保険税(国民健康保険課)  
該当年度に課税誤り無し。

## ○市税の減免件数、金額(過去5年分)

・個人市民税(市民税課)

年度	件数	金額(円)
平成27年度	927	16,101,700
平成28年度	928	14,474,800
平成29年度	803	13,706,000
平成30年度	784	12,958,500
令和元年度	751	12,718,400

・軽自動車税(市民税課)

年度	件数	金額(円)
平成27年度	881	4,693,800
平成28年度	888	5,484,200
平成29年度	903	5,823,600
平成30年度	923	6,241,400
令和元年度	931	6,619,700

・固定資産税・都市計画税(資産税課)

(単位:円)

年度	土地			家屋			償却資産		合計	
	件数	固定資産税	都市計画税	件数	固定資産税	都市計画税	件数	償却資産税	件数	金額
平成27年度	235	29,729,600	6,416,600	247	10,053,600	1,982,300	1	809,700	483	48,991,800
平成28年度	169	5,116,700	1,365,000	130	7,770,100	1,519,800	2	158,300	301	15,929,900
平成29年度	131	5,039,500	1,310,000	137	8,725,700	1,712,500	2	137,100	270	16,924,800
平成30年度	151	2,594,800	829,400	134	8,292,500	1,670,300	2	118,800	287	13,505,800
令和元年度	131	8,731,500	2,160,000	130	8,175,800	1,605,000	2	132,400	263	20,804,700
合計	817	51,212,100	12,081,000	778	43,017,700	8,489,900	9	1,356,300	1,604	116,157,000